

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年4月20日

【事業年度】 第35期(自 平成26年1月21日 至 平成27年1月20日)

【会社名】 株式会社タカショー

【英訳名】 TAKASHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高岡伸夫

【本店の所在の場所】 和歌山県海南市阪井489番地
(注) 上記の場所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の
場所で行っております。

【電話番号】 073(482)4128(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理副本部長 井上 淳

【最寄りの連絡場所】 和歌山県海南市南赤坂20番地1

【電話番号】 073(482)4128(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理副本部長 井上 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成23年 1月	平成24年 1月	平成25年 1月	平成26年 1月	平成27年 1月
売上高 (千円)	13,019,102	14,969,505	16,751,352	18,069,636	18,484,563
経常利益 (千円)	657,890	690,620	956,764	973,475	679,948
当期純利益 (千円)	339,808	315,873	422,578	508,383	323,018
包括利益 (千円)		348,690	774,864	624,543	603,114
純資産額 (千円)	4,334,124	4,584,913	5,832,023	7,278,762	7,717,995
総資産額 (千円)	10,194,270	12,187,234	13,358,593	14,914,299	16,736,342
1株当たり純資産額 (円)	516.93	544.01	580.48	587.21	621.62
1株当たり当期純利益 (円)	40.34	37.86	43.80	43.04	26.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.2	37.4	43.4	48.3	45.6
自己資本利益率 (%)	8.0	7.1	8.2	7.8	4.4
株価収益率 (倍)	9.67	10.51	9.73	13.06	18.21
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	647,293	82,058	352,467	205,136	770,305
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	691,452	885,911	705,312	557,157	455,623
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	267,464	864,504	620,304	357,803	256,899
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,743,905	1,802,129	2,108,711	1,777,497	2,383,797
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	444 〔188〕	482 〔188〕	517 〔196〕	556 〔209〕	600 〔222〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成23年 1月	平成24年 1月	平成25年 1月	平成26年 1月	平成27年 1月
売上高 (千円)	11,250,532	13,129,563	13,883,104	14,905,494	15,577,452
経常利益 (千円)	344,860	451,791	553,177	411,116	161,423
当期純利益 (千円)	157,869	176,551	239,814	133,645	46,858
資本金 (千円)	570,560	570,560	826,823	1,307,776	1,307,776
発行済株式総数 (株)	8,679,814	8,679,814	10,079,814	12,379,814	12,379,814
純資産額 (千円)	2,997,769	3,103,447	4,046,152	4,892,727	4,810,825
総資産額 (千円)	7,723,531	9,647,623	10,424,898	11,639,102	12,586,228
1株当たり純資産額 (円)	360.33	370.85	405.49	398.48	391.81
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	14.00 ()	14.00 ()	15.00 ()	19.00 ()	17.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	18.74	21.16	24.86	11.31	3.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.8	32.2	38.8	42.0	38.2
自己資本利益率 (%)	5.2	5.8	6.7	3.0	1.0
株価収益率 (倍)	20.81	18.81	17.14	49.68	125.51
配当性向 (%)	74.7	66.2	60.3	167.9	445.5
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	267 〔124〕	267 〔123〕	289 〔127〕	299 〔122〕	291 〔133〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和55年 8月	和歌山県海南市において昭和10年創業の高岡正一商店(地場産業のシュロ縄等の卸売業、個人商店)の事業を発展し、造園および庭園資材の販売を目的として、株式会社タカショーを設立。
昭和57年 7月	関東営業所(現 北関東営業所)を群馬県伊勢崎市に開設。
昭和58年 2月	配送センターを和歌山県海南市に建設。
昭和59年 6月	配送センターに本社事務所を統合。
昭和60年 4月	ガーデンクリエイイト株式会社を和歌山県海草郡下津町(現 海南市)に設立。
昭和60年 9月	奈良ガーデンクリエイイト株式会社(現 ガーデンクリエイイト株式会社)を奈良県宇陀郡曽爾村に設立。
平成 2年 8月	九州営業所(現 九州支店)を福岡県筑後市に開設。
平成 3年 8月	東海営業所(現 名古屋支店)を愛知県知多市に開設。
平成 4年 1月	徳島ガーデンクリエイイト株式会社を徳島県麻植郡山川町(現 吉野川市)に設立。
平成 4年 2月	本社・配送センターを増改築。 四国営業所を徳島ガーデンクリエイイト株式会社内に開設。
平成 5年 4月	千葉営業所を千葉県君津市に開設。
平成 6年 2月	東京営業所(現 東京支店)を東京都千代田区に開設。
平成 7年 1月	天津高秀国際工貿有限公司を中国天津市に設立。(現 連結子会社)
平成 7年 3月	関東営業所(現 北関東営業所)を群馬県高崎市に移転。
平成 7年 4月	東海営業所(現 名古屋支店)を愛知県東海市に移転。 本社(現 第二商品センター)増築。
平成 8年 1月	和歌山ガーデンクリエイイト株式会社(現 ガーデンクリエイイト株式会社)を100%子会社化。(現 連結子会社) 徳島ガーデンクリエイイト株式会社を100%子会社化。(現 連結子会社) 奈良ガーデンクリエイイト株式会社(現 ガーデンクリエイイト株式会社)を100%子会社化。
平成 8年 4月	本社(現 第二商品センター)・自動立体倉庫建設。 広州事務所を中国広州市に開設。
平成 8年 8月	広東高秀花園製品有限公司を中国雲浮市に設立。 広島営業所を広島県東広島市に開設。
平成 9年 5月	北陸営業所を石川県石川郡野々市町に開設。
平成 9年 8月	関東営業所(現 北関東営業所)を群馬県群馬郡群馬町に移転。
平成 9年 9月	株式会社青山ガーデンを東京都渋谷区に設立。(現 連結子会社)
平成 9年11月	東京支店埼玉出張所(現 埼玉営業所)を埼玉県坂戸市に開設。
平成 9年12月	九州営業所(現 九州支店)を福岡県筑後市に新社屋を建設して移転。
平成10年 9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。 台湾事務所を台湾高雄市に開設。
平成11年 5月	株式会社日本インテグレートを和歌山県海南市に設立。(現 連結子会社)
平成11年 6月	豪州(オーストラリア)事務所をオーストラリアシドニー市に開設。
平成11年 8月	有限会社タカショーヨーロッパをドイツガイルドルフ市に設立。(現 連結子会社) 新配送センター(中央ロジスティックセンター)を和歌山県海南市に建設。
平成11年10月	仙台営業所(現 東北支店)を宮城県仙台市若林区に開設。
平成12年 3月	株式会社タカショーノースアメリカをカナダオンタリオ市に設立。
平成13年 1月	ガーデンライフスタイルデザイン研究所を大阪府大阪市淀川区に開設。
平成14年 1月	九州支店を福岡県筑後市に開設。
平成14年 6月	上海高秀園芸建材有限公司を中国上海市に設立。 上海事務所を中国上海市に開設。
平成15年 7月	千葉営業所を千葉積算センターに改組。
平成15年 8月	関東営業所を群馬県前橋市に移転し、関東積算センター(現 北関東営業所)に改組。

年月	事項
平成16年2月	株式会社日本インテグレート株式取得。(現 連結子会社)
平成16年8月	タカショー 코리아 有限会社を韓国平澤市に設立。
平成16年11月	株式会社タカショー デジテックを和歌山県海南市に設立。(現 連結子会社)
平成17年4月	佛山市南方高秀花園製品有限公司を中国佛山市に設立。(現 連結子会社) 東海営業所を名古屋支店に改組。 満洲里高秀木業有限公司を中国満洲里市に設立。
平成17年12月	福州事務所を華東事務所に改組。
平成18年1月	関東積算センターを東京支店北関東事務所(現 北関東営業所)に改組。
平成18年6月	株式会社デジライトを100%子会社化。
平成18年8月	北陸営業所を石川県金沢市に移転。
平成19年7月	札幌営業所を北海道札幌市東区に開設。 新潟営業所(現 新潟三条営業所)を新潟県三条市に開設。 株式会社タカショー デジテックが株式会社デジライトを吸収合併。
平成19年8月	第三者割当増資による新株式発行。
平成19年10月	本社社屋を和歌山県海南市に新築移転し、旧本社を第二商品センターに改組。 株式会社タカショー ノースアメリカを清算。
平成19年12月	株式会社タカショー デジテックが株式会社青山ガーデンを100%子会社化。 広東高秀花園製品有限公司の全持分を譲渡。
平成20年12月	トーコー資材株式会社を広島県広島市に設立。(現 連結子会社)
平成21年6月	株式会社エンサイドデザインを東京都渋谷区に設立。(現 連結子会社)
平成21年7月	タカショー オーストラレイジア株式会社をオーストラリアヴィクトリア州に設立。(現 連結子会社) كوريا支店を韓国平澤市に開設。
平成21年8月	浙江東陽高秀花園製品有限公司を中国東陽市に設立。(現 連結子会社)
平成21年11月	江西高秀進出口貿易有限公司を中国瑞昌市に設立。(現 連結子会社)
平成22年2月	ベトナム事務所をベトナムホーチミン市に開設。
平成22年3月	華東事務所を杭州事務所に改組。
平成22年4月	浙江正特高秀園芸建材有限公司を浙江省臨海市に設立。(現 連結子会社)
平成22年6月	九江高秀園芸製品有限公司を江西省瑞昌市に設立。(現 連結子会社)
平成23年8月	タカショー・テクニカルサービス事業部を滋賀県大津市に開設。
平成23年11月	新潟ショールームを新潟県新潟市に開設。
平成24年1月	横浜営業所を神奈川県横浜市に開設。 新潟営業所を新潟県新潟市に開設し、旧新潟営業所を新潟三条営業所に改組。 和歌山ガーデンクリエイティブ株式会社を奈良ガーデンクリエイティブ株式会社を吸収合併し、社名をガーデンクリエイティブ株式会社に改組。
平成24年2月	デジライト販売株式会社を和歌山県海南市に設立。(現 連結子会社)
平成24年4月	ガーデンセンター「ガーデナーズ ジャパン」を和歌山県海南市に開設。 公募増資による新株式発行。
平成24年6月	仙台営業所を宮城県仙台市へ新築移転し、東北支店に改組。
平成24年9月	東京支店北関東事務所を群馬県前橋市へ移転し、北関東営業所に改組。
平成24年11月	ベジトラグ株式会社を100%子会社化。(現 連結子会社)
平成25年4月	公募増資による新株式発行。 第三者割当増資による新株式発行。
平成25年11月	杭州事務所を泉州事務所に改組。 タカショー・テクニカルサービス事業部を滋賀県草津市に移転。
平成25年12月	株式会社ガーデンクリエイティブ関東を栃木県鹿沼市に設立。(現 連結子会社)
平成25年12月	神戸ショールームを兵庫県神戸市に開設。
平成26年2月	広島営業所を広島県東広島市に移転し、広島支店に改組。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社18社および関連会社3社で構成されており、庭空間を構成する各種庭園資材の製造販売を主な事業内容とし、さらに関連するその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容に係わる位置づけおよびセグメントとの関連は次のとおりであります。

(日本)

ガーデンクリエイト株式会社(子会社)	人工強化竹「エバーバンブー」等人工竹木フェンスおよび天然竹木製品の製造加工
徳島ガーデンクリエイト株式会社(子会社)	人工強化竹「エバーバンブー」の成型および製造加工
株式会社青山ガーデン(子会社)	庭園の設計・施工および通信販売
株式会社日本インテグレート(子会社)	カタログ等の印刷および製本
株式会社タカショーデジタル(子会社)	照明機器の製造および販売
トーコー資材株式会社(子会社)	造園・エクステリア資材の販売および工事等
株式会社エンサイドデザイン(子会社)	空間プロデュースおよび外構・ガーデンの設計
デジライト販売株式会社(子会社)	照明機器の販売および開発
株式会社ガーデンクリエイト関東(子会社)	「エバーアートウッド」等アルミ材を使ったエクステリア商品の製造加工
株式会社ヤスモク(関連会社)	木製庭園資材の製造

(欧州)

有限会社タカショーヨーロッパ(子会社)	庭園資材の販売
ベジトラグ株式会社(子会社)	庭園資材の販売

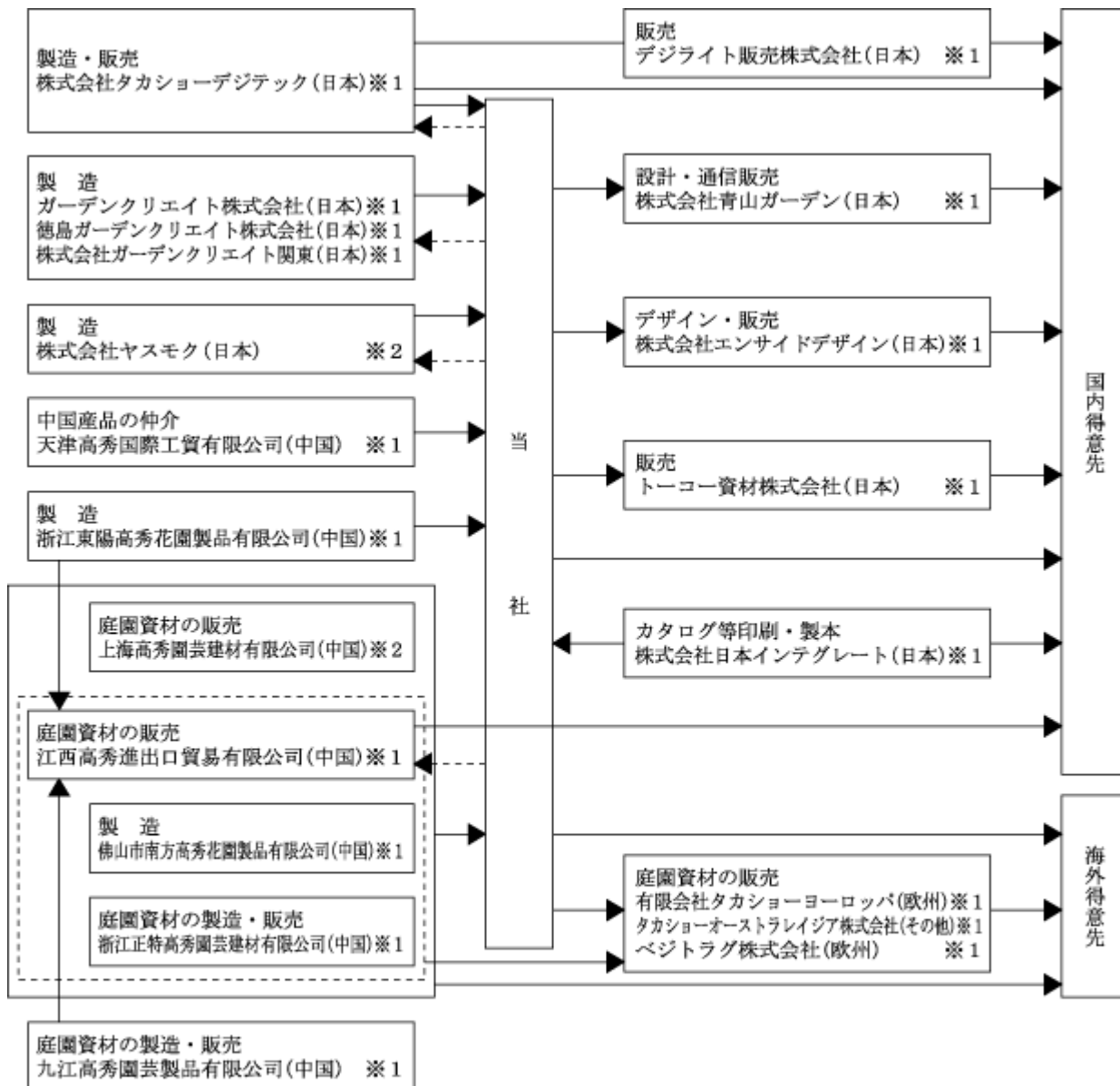
(中国)

天津高秀国際工貿有限公司(子会社)	中国産品の仲介
佛山市南方高秀花園製品有限公司(子会社)	木製庭園資材の製造
浙江東陽高秀花園製品有限公司(子会社)	庭園資材の製造
江西高秀進出口貿易有限公司(子会社)	庭園資材の販売
浙江正特高秀園芸建材有限公司(子会社)	庭園資材の製造および販売
九江高秀園芸製品有限公司(子会社)	庭園資材の製造および販売
上海高秀園芸建材有限公司(関連会社)	庭園資材の販売
滿洲里高秀木業有限公司(関連会社)	木材の製造加工および販売

(その他)

タカショーオーストラレイジア株式会社(子会社)	庭園資材の販売
-------------------------	---------

事業の系統図



- (注) 1 ※1は連結子会社、※2は関連会社(持分法適用外)であります。
 2 —▶ は商品の流れ、---▶ は部材の流れを表しております。
 3 [] は当社および海外得意先に販売しており、その内 [] は海外販売子会社への販売も行っております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
ガーデンクリエイト 株式会社 (注1)	和歌山県海南市	10,000	人工竹木フェンスおよび天然竹木製品の製造加工	100	当社製品の製造 役員の兼任2名
徳島ガーデンクリエイト 株式会社	徳島県吉野川市	30,000	人工強化竹の成型および製造加工	100	当社製品の製造 役員の兼任1名
株式会社 タカショーデジテック (注1)	和歌山県海南市	20,000	照明機器の製造および販売	100	当社製品の製造 役員の兼任1名 資金の援助
株式会社青山ガーデン (注2)	東京都千代田区	100,000	庭園の設計・施工および通信販売	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任2名
トーコー資材株式会社	広島県広島市	20,000	造園・エクステリア 資材の販売および工事等	100	当社製品の販売
株式会社 日本インテグレート	和歌山県海南市	10,000	カタログ等の印刷および製本	100	当社カタログの 印刷および製本 役員の兼任3名 資金の援助
天津高秀国際工貿有限公司	中国天津市	20,460	中国産品の仲介	100	中国産品の仲介 役員の兼任1名
佛山市南方高秀花園製品 有限公司	中国佛山市	114,463	木製庭園資材の製造	100	当社製品の製造 役員の兼任2名
浙江東陽高秀花園製品 有限公司	中国東陽市	28,452	庭園資材の製造	100	当社製品の製造 役員の兼任1名 資金の援助
江西高秀進出口貿易 有限公司 (注1)	中国瑞昌市	755,255	庭園資材の販売	100	役員の兼任2名
九江高秀園芸製品有限公司 (注2)	中国瑞昌市	101,900	庭園資材の製造および販売	100 (100)	当社製品の製造 役員の兼任2名
デジライト販売株式会社	和歌山県海南市	10,000	照明機器の販売および開発	100	当社グループ製品の 販売
タカショーオーストラレイ ジア株式会社	オーストラリア ヴィクトリア州	19,392	庭園資材の販売	100	当社製品の販売 役員の兼任2名 資金の援助
ベジトラグ株式会社	イギリス エセックス郡	51,475	庭園資材の販売	100	当社製品の販売 役員の兼任1名
株式会社 ガーデンクリエイト関東	栃木県鹿沼市	50,000	エクステリア 商品の製造加工	80	当社製品の製造 役員の兼任1名
有限会社 タカショーヨーロッパ	ドイツ ガイルドルフ市	41,884	庭園資材の販売	70	当社製品の販売 役員の兼任1名 債務保証
株式会社 エンサイドデザイン	東京都渋谷区	10,000	庭空間の設計・施工・管理	70	当社製品を使用した設計および空間 プロデュース 役員の兼任2名 資金の援助
浙江正特高秀園芸建材 有限公司	中国臨海市	100,000	庭園資材の製造および販売	65	当社製品の製造 役員の兼任1名

(注) 1 特定子会社に該当いたします。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

(2) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年1月20日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	418(211)
欧州	17(9)
中国	163(0)
その他	2(2)
合計	600(222)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年1月20日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
291(133)	36.1	8.1	4,685,710

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	272(132)
中国	9(1)
その他	10(0)
合計	291(133)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導による経済対策や海外景気を持ち直しが作用し緩やかな回復基調で推移したものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や円安による仕入価格の上昇など不安材料もあり先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻くガーデニング業界におきましては、消費税率引き上げの影響による駆け込み需要などにより新設住宅着工数は低水準ながら増加基調となったものの消費税率引き上げ後の需要の落ち込みや大雪による雪害等による施工業者の不足等、厳しい状況が続いております。

このような状況において、当社グループは、庭は家での暮らしにおける5番目の部屋であるという考え方「5thROOM」(フィフスルーム)に基づき、庭からできる省エネ、節電、安全をテーマとした「SMART LIVING GARDEN」(スマートリビングガーデン)による自然や季節を楽しみ、心地良い庭での暮らしを目的とする新商品の拡充と2014年5月より当社認定制度である「エクステリア&ガーデンマイスター制度」を全国10会場で開催し、市場への啓発活動を行いました。さらに、イギリスに本社を置く当社の100%子会社であるベジトラグ株式会社がアメリカ合衆国での販売を目的とする100%子会社(当社孫会社・社名:VegTrug USA Inc. 2015年2月3日設立)の設立準備を進め、今後のグローバルなビジネス展開による事業拡大を図って参りました。

売上高につきまして、プロユース部門では、アルミ製人工木「エバーアートウッド」を用いた「アートポート」シリーズや「アートフェンス」シリーズの販売が顕著に推移したことや、またこれらを構成する部材である「エバーアートウッド」がガーデンエクステリアとして使用されることから販売が順調に推移いたしました。さらに、2014年2月より販売をしている木、石、塗り壁、和風など様々な天然素材を再現したアルミ複合板「エバーアートボード」の生産体制を整え、販売強化を図りました。

また、夜の庭を演出する「光」について、当社認定制度である「エクステリア&ガーデンライティングマイスター制度」の認定者の拡大を図り、ローボルト(12ボルト)LEDライトならびに100ボルトLEDライト等の新アイテムを市場に投入した結果、照明機器の販売が堅調に推移したこと等により前連結会計年度と比べ増加いたしました。さらに、「タカショーローボルトライトシステム」が一般社団法人HEAD研究会主催の「第四回 HEADベストセレクション賞」を受賞し評価を受けたことにより、市場への認知度が高まりました。

ホームユース部門では第2四半期以降、気候の回復により日除け商品の売上が伸び、また、季節商品となるイルミネーションライティング関連の商品が順調に売上を伸ばした結果、売上は前連結会計年度と比べて増加いたしました。

海外展開におきましては、イギリスの販売子会社が順調に推移したことや、中国製造子会社において品質基準の強化や在庫管理機能とデリバリー体制の構築を図ったことにより、前連結会計年度と比べて増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は18,484,563千円(前年同期比2.3%増)と増収となりました。利益面においては、為替の影響等による売上総利益率の減少ならびに今後の売上拡大を目的とした先行投資となる生産設備の導入等による営業費用の増加により営業利益603,416千円(前年同期比40.0%減)、経常利益679,948千円(前年同期比30.2%減)、当期純利益323,018千円(前年同期比36.5%減)と減益となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

日本

日本においては、新設住宅着工数は増加基調にあり、エバーアートウッド、ライティングなどの新商品の投入や戦略得意先との取組みによりプロユース部門の売上は増加し、ホームユース部門においては季節商品となるイルミネーションライティング関連の商品が順調に売上を伸ばし、全体として売上高は15,749,424千円(前年同期比2.6%増)となりました。セグメント利益においては、為替の影響等による売上総利益率の低下ならびに今後の売上拡大を目的とした先行投資による営業費用の増加により、589,122千円(前年同期比40.8%減)となりました。

欧州

欧州においては、販売子会社の売上が順調に増加した影響などで、売上高は1,508,401千円(前年同期比10.2%増)となりました。セグメント利益においては、在庫商品からの販売に注力したことで原価率の低い取引が増えたことにより売上原価は減少し、33,269千円のセグメント損失(前年同期は57,413千円のセグメント損失)となりました。

中国

中国においては、中国国内で売上が減少し、売上高は978,906千円（前年同期比4.8%減）となりました。セグメント利益においては、原価低減や物流経費をはじめとする経費削減効果により、217,847千円（前年同期比212.6%増）となりました。

その他

その他の地域においては、販売子会社の売上が減少したことにより、売上高は247,831千円（前年同期比23.3%減）となりました。セグメント損失においては、原価率の高い取引が増えたこと等による売上原価の増加及び営業費用の増加により、163,350千円のセグメント損失（前年同期は42,956千円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ606,300千円増加し、当連結会計年度末には2,383,797千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果、増加した資金は770,305千円（前年同期は205,136千円の減少）となりました。主な要因は、売上債権の減少額が247,289千円（前年同期は909,553千円の増加）、仕入債務の増加額が403,167千円（前年同期は369,129千円の増加）となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果、減少した資金は455,623千円（前年同期は557,157千円の減少）となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出が40,443千円（前年同期は187,537千円の支出）となったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果、増加した資金は256,899千円（前年同期は357,803千円の増加）となりました。主な要因は、前年同期は株式の発行による収入961,906千円があったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年1月21日 至 平成27年1月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	2,723,056	106.8
中国	760,423	126.3
合計	3,483,480	110.5

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年1月21日 至 平成27年1月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	5,781,582	100.3
欧州	176,844	46.9
中国	1,545,210	129.9
その他	86,363	59.9
合計	7,590,001	101.5

- (注) 1 金額は、実際仕入額によっております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは受注生産をおこなっておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年 1月21日 至 平成27年 1月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	15,749,424	102.6
欧州	1,508,401	110.2
中国	978,906	95.2
その他	247,831	76.7
合計	18,484,563	102.3

- (注) 1 主な相手先別の販売実績については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当面の課題といたしましては、今後とも当社グループを取り巻く経営環境はさらに厳しく変化することが予想されますが、さらなる成長性と収益性の向上を図るため当社が対処すべき課題は次のとおりであります。

環境を考える時代を見据えた、市場創造型の商品群の開発

金属エクステリア商品が6割を占める日本のガーデニング市場において、EU諸国に見られるような暮らす庭「リビングガーデン」をテーマとした商品開発ならびにデザイン開発を推進してまいります。また、日本市場では環境を考えた街づくりの意識が乏しく、これからの市場を新たな方向に向け、啓発する必要があります。当社は業態にとらわれず、お客様の本質的な満足を満たす庭空間づくりとガーデンを通じて、これからの地球環境と人と自然との共生をテーマにした「ビオガーデン」や庭空間をリメイクする「リフォームガーデン」の考え方を機軸とし、新たな事業展開を図ってまいります。

経営の効率化、サービスの付加価値の向上

業務の効率化と生産性の向上を推進し、情報を迅速且つ戦略的に用いることでさらなる経営効率アップならびにサービスの付加価値の向上を図ってまいります。

物流体制の強化

全国のお客様にジャストインタイムで商品を供給できる体制(サプライチェーンマネジメント)の強化と物流コストの低減化を図ってまいります。

優秀な人材の確保

当社グループでは、個々の従業員の技術力ならびに営業力が直接的に会社業績に影響するケースが少なくありません。優秀な人材を確保するために成功報酬型の給与体系の導入、積極的なジョブ・ローテーション(組織再配置)の取組み等、積極的に進めてまいります。また、新規採用に関しましては、インターネット等での宣伝活動により各地域での採用活動を強化し、優秀な人材を広く求めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 売上債権に関するリスク

当社グループは、エクステリア問屋、ホームセンターならびにガーデンセンター等、国内約820社の取引先に対して主にガーデニング用品の販売を行っております。当社グループは債権管理につき細心の注意を払っておりますが、これらの販売先が当社の予測し得ない財務上の問題に直面した場合、当社グループの業務ならびに財務状況および経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 外国為替相場の変動によるリスク

当社グループは、商品のうち約50%は海外(主に中国)より、ドル・ユーロ等の通貨建てで輸入しております。よって、それらの商品の仕入原価および仕入債務等の項目は、発生時および換算時の為替レートにより影響を受けます。なお、当社グループは、通貨変動に対し、為替予約等の取引を通じて、短期的な為替の変動による影響を最小限に留める処置を講じておりますが、短期および中長期の予測を超えた為替変動が生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 退職給付に関するリスク

当社グループの退職年金資産運用の結果が前提条件と異なる場合、その影響額(数理計算上の差異)はその発生の翌連結会計年度より3年間で費用処理することとしております。年金資産の運用利回りの悪化や超低金利の長期化による割引率の低下等退職給付会計における基礎率の変更が、当社グループの翌連結会計年度以降の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 季節・天候に関するリスク

当社を取り巻くガーデニング業界におきましては、屋外となる庭空間が市場を創り出しているため、売上高に季節的変動がある他、台風、冷夏、冬の長期化など天候の影響により、当社グループの業務ならびに販売状況および経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 業務提携に関するリスク

当社グループは事業拡大、業務の高効率化等を背景に、事業シナジーが見込める企業とのM&Aおよび提携戦略は重要であると考え、必要に応じてこれらを検討していく方針であります。これらの出資先は、当社業績に安定的に貢献するものと期待しておりますが、今後、経営環境の急変等何らかの事情により、出資・投資が想定どおりの収益に結びつかず、減損処理等によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 海外経営環境に関するリスク

当社グループは、アジア・ヨーロッパ・オーストラリア等に生産拠点や販売拠点を設立するなど、積極的な海外展開を行っております。このような海外展開において、予期し得ない法律・規則の変更、産業基盤の変化等のリスクは常に存在しておりますが、これらが顕在化した際に、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、やすらぎのある空間づくりを基本コンセプトにより良い庭での暮らしを提案することが企業グループの発展・成長に繋がるために研究開発活動を行っております。

なお、当連結会計年度における研究開発活動の状況ならびに研究開発費の実績は軽微なため記載しておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態および経営成績に関する以下の分析が行われております。なお、当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債、および報告期間における損益に影響を与える事項につき、過去の実績や状況に応じ合理的と判断される範囲で見積りおよび判断を行っております。具体的には、諸引当金やたな卸資産・繰延税金資産および投資の減損が該当し、この見積りには見積り特有の不確実性がありますが、不確実性による影響は軽微と判断しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、1,244,501千円増加し、11,162,757千円となりました。主な要因は、春に向けてのシーズン商品の確保により商品及び製品が3,424,705千円（前連結会計年度末に比べ621,972千円増）となったこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、577,541千円増加し、5,573,584千円となりました。主な要因は、建物及び構築物が2,600,663千円（前連結会計年度末に比べ186,314千円増）となったこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、1,822,042千円増加し、16,736,342千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、2,294,513千円増加し、7,446,117千円となりました。主な要因は、前連結会計年度において取引銀行3行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結し運転資金を長期借入金から短期借入金へと移行させたことにより短期借入金が2,398,548千円（前連結会計年度末と比べ1,583,897千円増）となったこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、911,703千円減少し、1,572,229千円となりました。主な要因は、運転資金を長期借入金から短期借入金へ移行させたことにより長期借入金が1,366,763千円（前連結会計年度末と比べ957,569千円減）となったこと等によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、1,382,809千円増加し、9,018,347千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、439,232千円増加し、7,717,995千円となりました。主な要因は、その他の包括利益累計額が746,643千円（前連結会計年度末に比べ332,769千円増）となったこと等によるものです。

当連結会計年度の連結売上高は、家と庭をつなぐ空間となる「ポーチガーデン」シリーズやライティングなどの新商品の投入やハウスメーカーなどの戦略得意先との取組みが順調に推移したこと、また省エネ・エコへの関心の高まりにより節電・暑さ対策として日除け商品の売上が増加したこと等から、18,484,563千円（前年同期比2.3%増）となりました。売上原価につきましては、為替の影響等により、11,073,481千円（前年同期比4.2%増）となりました。

以上の結果、売上総利益は7,411,081千円（前年同期比0.4%減）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、今後の売上拡大を目的とした先行投資となる生産設備の導入等による営業費用の増加により、6,807,665千円（前年同期比5.8%増）となりました。

以上の結果、営業利益は603,416千円（前年同期比40.0%減）となりました。

営業外損益につきましては、営業外収益が200,286千円（前年同期比50.8%増）、営業外費用が123,753千円（前年同期比25.2%減）となりました。主な要因は、為替差益が増加したこと等であります。

以上の結果、経常利益は679,948千円（前年同期比30.2%減）となりました。

特別損益につきましては、特別利益が2,968千円(前年同期比87.6%減)、特別損失が4,085千円(前年同期比39.6%減)となりました。主な要因は、固定資産除却損が減少したこと等であります。

法人税等(法人税等調整額含む)については、346,236千円(前年同期比27.0%減)となりました。主な要因は、課税所得が減少したこと等であります。

以上の結果、当期純利益は323,018千円(前年同期比36.5%減)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、庭は家での暮らしにおける5番目の部屋である「5thROOM」(フィフスルーム)に基づき、ポーチガーデンでの暮らしのデザインを強化し、提唱してまいります。また前期に引き続き、住む人の困っているコトサービス、メンテナンスサービスなどを後付の市場と位置づけ、作り込んでいく庭、変化・再生していく庭のお手伝いをすべく、体制強化を図ってまいります。また、グローバル展開において、中国における長期的かつ持続的な経済成長にともない中国国内のガーデン・エクステリア関連商品の製造だけではなく販売にも注力すべく開設した子会社3社も本稼働し始め、ガーデン・エクステリア関連商品を北米、欧州、アジア、オセアニア地域への直接販売を強化してまいります。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における資金は、売上債権の減少、仕入債務の増加、短期借入れによる収入等により、2,383,797千円(前年同期比34.1%増)となりました。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針につきましては、「3 対処すべき課題」に記載したとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資(有形固定資産の他、無形固定資産、長期前払費用を含む。)は、498,008千円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

日本	431,193千円
欧州	13,753千円
中国	47,915千円
その他	5,146千円
<hr/>	
合計	498,008千円

日本においては、売上増加を目的に生産設備の導入、生産能力向上を目的に徳島ガーデンクリエイト株式会社に新工場を建設、業務効率の向上を目的に広島支店の移転や基幹システムの更新を行っております。

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年1月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
中央ロジスティックセンター (和歌山県海南市)	日本	物流設備	468,379	3,621	- [22,885]	-	5,752	477,753	14(48)
第2商品センター (和歌山県海南市)	日本	物流設備	147,739	15	78,149 (2,848) [6,149]	-	704	226,609	2(7)
東北支店 (宮城県仙台市)	日本	販売設備	44,382	-	-	-	538	44,920	7(3)
東京支店 (東京都千代田区)	日本	販売設備	976	-	-	-	1,963	2,940	56(2)
名古屋支店 (愛知県東海市)	日本	販売設備	197	-	-	-	-	197	14(5)
広島支店 (広島県東広島市)	日本	販売設備	63,739	-	-	-	863	64,602	10(5)
九州支店 (福岡県筑後市)	日本	販売設備	19,493	-	- [1,715]	-	563	20,056	13(5)
北関東営業所 (群馬前橋市)	日本	販売設備	2,354	-	-	-	108	2,462	2(1)
横浜営業所 (神奈川県横浜市)	日本	販売設備	629	-	-	-	505	1,135	5(0)
埼玉営業所 (埼玉県坂戸市)	日本	販売設備	359	-	-	-	0	359	8(7)
新潟営業所 (新潟県新潟市)	日本	販売設備	25,280	-	127,000 (3,301)	-	744	153,025	2(0)
北陸営業所 (石川県金沢市)	日本	販売設備	-	-	-	-	31	31	4(1)
大阪営業所 (大阪府大阪市住之江区)	日本	販売設備	44	-	-	-	66	110	8(0)
神戸ショールーム (兵庫県神戸市)	日本	販売設備	3,553	-	-	-	278	3,832	3(0)
広州事務所 (中国広州市)	中国	販売・そ の他設備	-	112	-	-	41	153	8(0)
上海事務所 (中国上海市)	中国	販売・そ の他設備	-	121	-	-	-	121	9(1)
本社 (和歌山県海南市)	日本	販売・そ の他設備	417,153	46,997	352,514 (19,954)	5,909	486,343	1,308,919	117 (47)

(注) 1 上記中()は、自社設備を表しております。

2 上記中[]は、賃借設備を表しております。

3 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定、施設利用権および長期前払費用の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

6 上記の他、連結会社以外からの主要なリース資産はありません。

(2) 国内子会社

平成27年1月20日現在

法人名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
ガーデンクリエイ ト株式会社	和歌山県 海南市	日本	生産設備	296,485	8,385	188,405 (7,709)	18,100	11,633	523,010	44(40)
徳島ガーデンク リエイト株式会社	徳島県 吉野川市	日本	生産設備	322,374	17,683	- [8,374]	3,678	826	344,563	25(2)
株式会社青山ガ ーデン	東京都 千代田区	日本	販売設備	-	-	-	-	53	53	1(3)
株式会社日本イン テグレート	和歌山県 海南市	日本	販売設備	-	-	-	-	1	1	7(0)
株 式 会 社 タ カ ショーデジテック	和歌山県 海南市	日本	生産設備	2,417	5,428	-	24,491	33,520	65,857	37(26)
トーコー資材株 式会社	広島県 広島市	日本	販売設備	187	-	-	-	1,180	1,367	12(6)
株式会社ガーデン クリエイト関東	栃木県 鹿沼市	日本	生産設備	4,177	23,285	-	-	2,070	29,533	1(1)

- (注) 1 上記中()は、自社設備を表しております。
 2 上記中[]は、賃借設備を表しております。
 3 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定、のれん、ソフトウェア、施設利用権および長期前払費用の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。
 5 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。
 6 上記の他、連結会社以外からの主要なリース資産の内容は、下記のとおりです。

法人名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	未経過リース料 期末残高 (千円)
ガーデンクリエイ ト株式会社	和歌山県 海南市	日本	生産設備 (機械装置、備品)	2,018	-

(3) 在外子会社

平成27年1月20日現在

法人名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び構 築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
天津高秀国際工貿有限 公司	中国 天津市	中国	販売設備	-	492	-	-	246	738	5(0)
有限会社 タカショーヨーロッパ	ドイツ ガイルド ルフ市	欧州	販売設備	-	594	-	-	4,437	5,031	15(6)
佛山市南方高秀花園製 品有限公司	中国 佛山市	中国	生産設備	67,343	4,543	- [30,000]	-	35,758	107,645	25(0)
江西高秀進出口貿易 有限公司	中国 瑞昌市	中国	販売設備	713,395	7,191	-	-	67,612	788,199	3(0)
タカショーオーストラ レイジア株式会社	オースト ラリア ヴィクト リア州	その他	販売設備	-	4,779	-	-	702	5,482	2(2)
九江高秀園芸製品有限 公司	中国 瑞昌市	中国	生産設備	-	10,356	- [43,560]	-	143,352	153,709	118(0)
浙江正特高秀園芸建材 有限公司	中国 臨海市	中国	生産設備	-	50,472	-	-	199	50,671	12(0)
ベジトラグ株式会社	イギリス エセック ス郡	欧州	販売設備	-	9,928	-	8,973	-	18,902	2(3)

- (注) 1 上記中[]は、賃借設備を表しております。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定、ソフトウェア、施設利用権および長期前払費用の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

法人名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
株式会社 タカショー	和歌山県 海南市	日本	販売関連 (注)1	223,000	3,996	自己資金及 び借入金	平成26年 10月	平成27年 8月	売上高 1.1% 増加

(注) 1 首都圏営業所(仮称)の建設を予定しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年1月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年4月20日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,379,814	12,379,814	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式 単元株式数 100株
計	12,379,814	12,379,814		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月2日 (注1)	2,000	12,079	418,220	1,245,043	418,220	1,267,866
平成25年4月24日 (注2)	300	12,379	62,733	1,307,776	62,733	1,330,599

- (注) 1 平成25年4月2日を払込期日とする公募による増資により、発行済株式総数が2,000,000株、資本金および資本準備金がそれぞれ418,220千円増加しております。
- 2 平成25年4月24日を払込期日とする第三者割当による増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)により、発行済株式総数が300,000株、資本金および資本準備金がそれぞれ62,733千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年1月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	20	63	8	13	11,702	11,813	
所有株式数 (単元)		7,509	936	12,987	69	86	102,168	123,755	4,314
所有株式数 の割合(%)		6.06	0.75	10.49	0.05	0.06	82.55	100.00	

- (注) 1 自己株式は、「個人その他」に1,013単元および「単元未満株式の状況」に62株含めて記載しております。
- 2 証券保管振替機構名義の株式は、「その他の法人」に6単元含めて記載しており、「単元未満株式の状況」には含まれておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成27年1月20日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
高岡伸夫	和歌山県海南市北赤坂	2,090	16.89
株式会社タカオカ興産	和歌山県海南市北赤坂32-1	850	6.86
タカショー社員持株会	和歌山県海南市南赤坂20-1	516	4.17
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地	242	1.95
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	194	1.56
橋本総業株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町9-9	169	1.36
高岡淳子	和歌山県海南市北赤坂	135	1.09
吉田茂雄	徳島県吉野川市山川町奥川田	122	0.99
高岡マサエ	和歌山県海南市北赤坂	116	0.93
浅川文明	兵庫県神戸市垂水区	116	0.93
計		4,553	36.78

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年1月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 101,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,274,200	122,742	
単元未満株式	普通株式 4,314		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,379,814		
総株主の議決権		122,742	

- (注) 1 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。
2 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年1月20日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカショー	和歌山県海南市南赤坂20 - 1	101,300		101,300	0.81
計		101,300		101,300	0.81

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	101,362		101,362	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識し、今後とも安定的な経営基盤の確保と配当性向の維持向上に努めるとともに、業績に連動した配当を積極的に実施することを基本方針としております。

また当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、「取締役会の決議により毎年7月20日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当をおこなうことができる。」旨を定款に定めております。

内部留保金につきましては、設備投資、研究開発投資、営業組織の拡充等に充当し、長期的な視野に立った財務体質、経営基盤の強化による企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年4月17日 定時株主総会決議	208,733	17.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成23年1月	平成24年1月	平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月
最高(円)	439	435	473	620	538
最低(円)	341	300	350	398	446

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 8月度	9月度	10月度	11月度	12月度	平成27年 1月度
最高(円)	509	501	505	505	514	538
最低(円)	492	482	487	492	493	470

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	高岡 伸夫	昭和28年3月3日生	昭和50年4月 松本金物株式会社入社 昭和52年4月 高岡正一商店入社 昭和55年8月 当社専務取締役 昭和60年4月 ガーデンクリエイイト株式会社 (旧 和歌山ガーデンクリエイイト株式会社) 代表取締役社長 昭和60年9月 奈良ガーデンクリエイイト株式会社 (現ガーデンクリエイイト株式会社) 取締役(現任) 平成元年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成4年1月 徳島ガーデンクリエイイト株式会社 代表取締役社長 平成7年1月 天津高秀国際工貿有限公司董事長 (現任) 平成8年1月 和歌山ガーデンクリエイイト株式会 社(現ガーデンクリエイイト株式会 社)取締役会長 平成8年1月 徳島ガーデンクリエイイト株式会社 取締役会長 平成9年9月 株式会社青山ガーデン取締役 平成11年7月 有限会社タカショーヨーロッパ 取締役(現任) 平成15年3月 株式会社日本インテグレート代表 取締役社長 平成15年4月 株式会社青山ガーデン代表取締役 社長(現任) 平成18年8月 株式会社タカショーデジテック代 表取締役会長 平成17年4月 佛山市南方高秀花園製品有限公司 董事長(現任) 平成21年3月 当社代表執行役員(現任) 平成21年6月 浙江東陽高秀花園製品有限公司董 事長(現任) 平成21年7月 タカショーオーストラレイジア株 式会社取締役(現任) 平成21年11月 江西高秀進出口貿易有限公司董 事長(現任) 平成22年5月 浙江正特高秀園芸建材有限公司董 事長(現任) 平成22年6月 九江高秀園芸製品有限公司董事長 (現任) 平成23年4月 株式会社日本インテグレート代表 取締役会長(現任) 平成24年1月 株式会社タカショーデジテック代 表取締役社長(現任) 平成24年8月 ガーデンクリエイイト株式会社代表 取締役社長(現任)	(注)5	2,090

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	内部監査室長	高岡 淳子	昭和27年1月21日生	昭和47年4月 昭和55年8月 昭和60年9月 平成7年3月 平成8年4月 平成20年3月 平成23年1月	尼崎市役所入所 当社監査役 当社取締役経理部長 当社取締役戦略本部次長 当社取締役内部監査室長 当社取締役 当社取締役内部監査室長(現任)	(注)5	135
取締役	経営管理本部長 兼総務部長	寒川 浩	昭和40年7月1日生	昭和63年4月 平成2年7月 平成6年3月 平成6年9月 平成9年4月 平成12年8月 平成18年10月 平成20年3月 平成21年3月 平成23年1月 平成23年4月 平成25年5月 平成27年1月	当社入社 当社営業部積算課課長 当社営業企画部次長 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役管理本部長兼総務部長 和歌山ガーデンクリエイティブ株式会 社(現ガーデンクリエイティブ株式会 社)取締役(現任) 当社取締役経営管理本部長兼総務 部長 当社取締役執行役員経営管理本部 長兼総務部長 当社取締役執行役員総務部長 株式会社日本インテグレート代表 取締役社長(現任) 株式会社エンサイドデザイン代表 取締役社長 当社取締役執行役員経営管理本部 長兼総務部長(現任)	(注)5	51
取締役	プロユース 事業部長	宮本 和紀	昭和39年7月16日生	平成17年5月 平成17年5月 平成19年7月 平成19年9月 平成21年4月 平成27年1月	当社入社 当社プロユース営業本部長 当社常務執行役員プロユース営業 本部長 当社東京支店長 当社取締役常務執行役員プロユース 営業本部長 当社取締役常務執行役員プロユース 事業部長(現任)	(注)5	11
取締役		山田 拓幸	昭和25年11月26日生	昭和48年4月 平成4年8月 平成11年5月 平成18年10月 平成19年4月	監査法人中央会計事務所入所 中央新光監査法人社員 中央新光監査法人代表社員 山田公認会計士事務所代表(現任) 当社取締役(現任)	(注)5	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	平松 昇	昭和27年10月19日生	昭和50年4月 昭和55年3月 平成元年1月 平成元年6月 平成7年4月 平成17年4月 平成20年3月 平成23年1月 平成27年4月	株式会社西友ストアー関西入社 自営業 当社入社 商品管理部長 当社取締役 当社常務取締役商品管理本部長 佛山市南方高秀花園製品有限公司 董事(現任) 当社常務取締役内部監査室長 当社常務取締役 株式会社タカショー デジテック専 務取締役 当社監査役(現任)	(注)6	59
監査役		宮尾 文也	昭和28年1月8日生	昭和50年4月 昭和55年3月 平成7年10月	公認会計士山中・小川共同事務所 入所 宮尾文也税理士事務所代表(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	33
監査役		嶋津 裕介	昭和45年4月29日生	平成9年4月 平成11年3月 平成16年1月 平成24年4月	司法修習生(第51期) 弁護士登録・栄光綜合法律事務所 入所 弁護士法人栄光 社員(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	0
計							2,395

- (注) 1 取締役 山田拓幸は社外取締役であります。
2 取締役 高岡淳子は代表取締役社長 高岡伸夫の配偶者であります。
3 監査役 宮尾文也ならびに監査役 嶋津裕介は、社外監査役であります。
4 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は8名で、代表執行役員 高岡伸夫、プロユース営業担当 宮本和紀、国際営業担当 中川亮、商品仕入物流担当 山内秀基、人事総務担当 寒川 浩、経理財務担当 井上 淳、プロユース企画担当 高田康平、ホームユース営業 兼 ホームユース企画担当 大畠 淳で構成されております。
5 任期は、平成27年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 任期は、平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

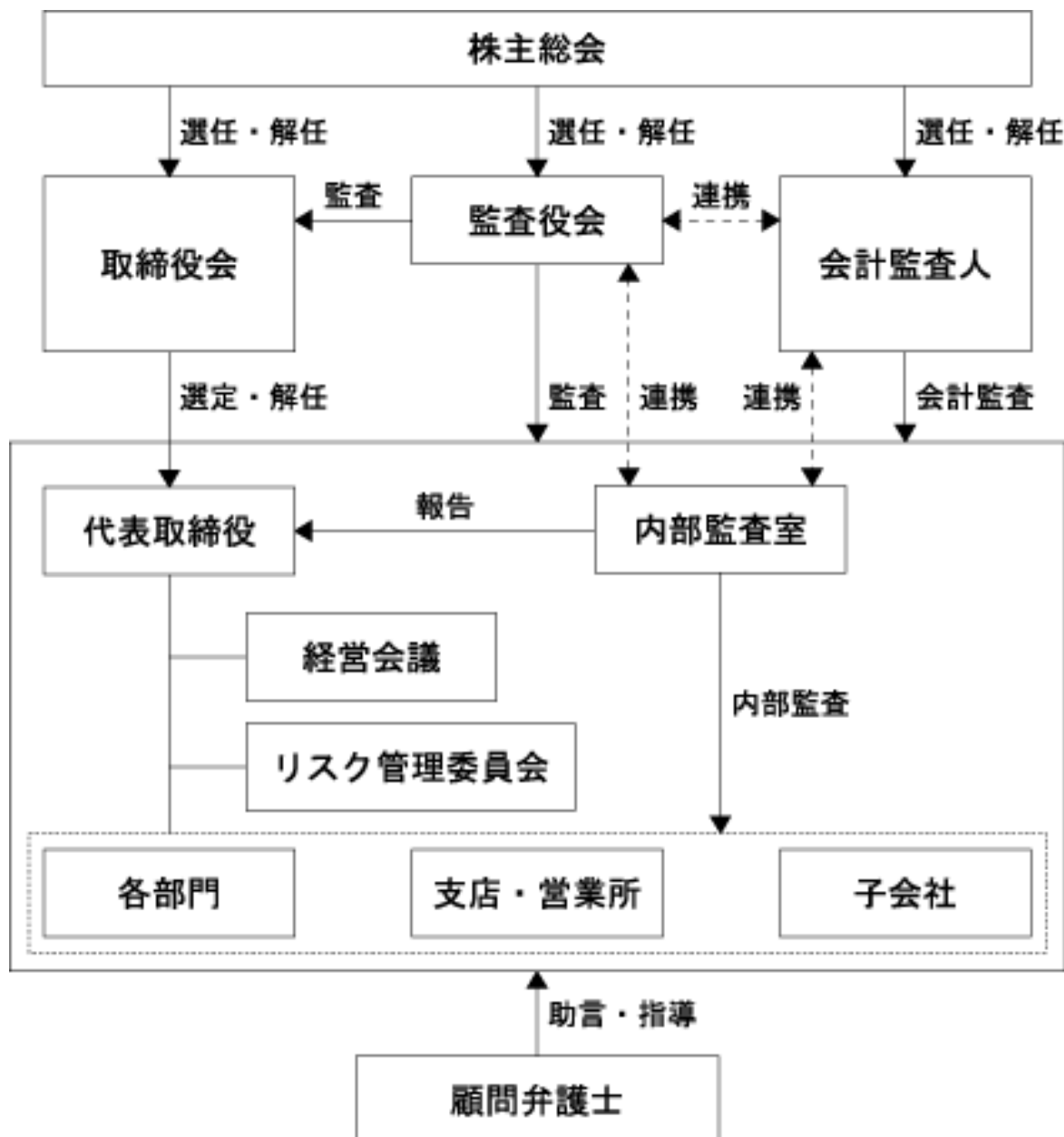
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するための経営の意思決定の効率性を確保したコーポレート・ガバナンスの構築が重要課題と認識し取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

企業統治の体制



・取締役会

当社は意思決定の迅速化、委任の明確化のため、取締役会は取締役5名（提出日現在）と比較的少数で構成されており、定数は定款にて15名以内と定めております。また、原則として月1回の定例会を開催し、重要な議案が生じた場合には適時臨時取締役会を開催し、迅速適切な意思決定と業務執行の監督に努めるとともに、業務執行における指示伝達、問題の共有化および意見交換を行っております。

・監査役会

当社では3名(提出日現在)の監査役が選任されております(常勤監査役1名と社外監査役2名で構成されております)。監査役は、取締役会および必要に応じてその他の社内会議に出席し、取締役の意思決定、業務執行を監督しております。また、適時内部監査室とリスクマネジメントやコンプライアンスについて意見交換を行い、必要に応じて取締役会に監査業務の結果報告を行う等、効果的かつ効率的な監査の実施に努めております。

また監査役は、内部監査室および会計監査人と、相互に連携を密にしており、特に内部監査室とは各々の年度監査計画の立案時において協議を行い、相互に助言、指導を行っております。

・株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

・株主総会および取締役会における決議事項

当社は自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするために、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

・剰余金の配当等の決定機関

当社は、「取締役会の決議により毎年7月20日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

・リーガルリスク

リーガルリスクにつきましては、各種契約をはじめとした法務案件全般につき、重要性が高く法律に関する専門的な判断が必要とされる場合、顧問弁護士によるリーガルレビューを適時受けられる体制を構築しております。また、顧問弁護士によるリスクマネジメントおよびコンプライアンスに関する指導を受ける等、リーガルリスクに対する体制を強化しております。

・その他の施策

当社は、幅広く現場の意見を聴取し当該意見を埋もれさせることなくボトムアップによる意見交換を可能にし、経営に反映させるため、取締役会の諮問機関として経営会議(取締役、監査役、執行役員、マネージャーにより構成)を組成し、原則として月1回開催しております。

また、当社はステークホルダーへの適切な情報開示を重要な企業責任であると捉え、一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠し、監査法人の意見等についても十分に検討したうえで、自発的なディスクロージャーに重点を置いております。さらに発表後の開示情報についてはホームページに掲載する等、その即時性、透明性、平等性に留意し、継続的な情報開示に努めております。

内部監査

内部監査につきましては、代表取締役社長による直接の指示のもと内部監査室(1名)がその任に当たり、内部監査を実施しております。業務執行の妥当性・効率性、リスクマネジメント体制の整備状況、コンプライアンスの状況等を幅広く検証しております。監査結果は文書にされ、代表取締役社長に直接報告されております。

さらに被監査部門に対し、監査結果に基づいた改善指導を行い、その後の改善状況を報告させることにより、実効性の確保に努めております。

内部監査室は、監査役、会計監査人と相互に連携を密にしており、特に内部監査室、監査役は各々の年度監査計画の立案時において協議を行い、相互に助言、指導を行っております。業務監査時には監査情報の共有を図り効果的な監査の実施に努めております。

また、会計監査人からも、日頃より監査課題などについて共通認識を深めるため十分な意見交換を行い、適切な助言、指導を仰いでおります。

社外取締役及び社外監査役

当社では、提出日現在、社外取締役1名と社外監査役2名を選任しており、社外取締役 山田拓幸は公認会計士の資格を保持し、社外監査役 宮尾文也は税理士の資格を保持し、社外監査役 嶋津裕介は弁護士の資格を保持し、いずれも豊富な経験と高い見識を有しております。

社外取締役 山田拓幸は当社株式を15,700株保有しておりますが、それ以外に当社との間に特別な人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏が所長である山田公認会計士事務所と当社の間には、特別な人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 宮尾文也は当社株式を33,200株保有しておりますが、それ以外に当社との間に特別な人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏が所長である宮尾文也税理士事務所と当社の間には、特別な人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 嶋津裕介と当社の間には特別な人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏が所属する弁護士法人栄光は、当社と顧問契約を締結しておりますが、他社同様の取引条件によっており、その取引に特別な利害関係はありません。

社外取締役の選任状況について、一般株主との利益相反が生じる虞がなく、高い独立性を有すると判断しており、社外取締役は、取締役会の場合において、取締役、監査役及び内部監査部門等と必要に応じて情報の共有や意見交換を行い、経営の公正性、中立性及び透明性を高めるよう努めております。

以上から、当社の企業統治において社外取締役及び社外監査役が果たすべき機能及び役割は、現状の体制で確保されていると考えております。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針としては明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

・責任限定契約の内容及び概要

当社と社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の執行について、善意かつ重大な過失がないときに限られます。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	126,765	126,765	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	5,280	5,280	-	-	-	1
社外役員	8,604	8,604	-	-	-	3

□ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、株主総会において決議された取締役報酬総額の限度内で、個人別報酬額を役位に対応して取締役会で決定しております。監査役の報酬は、株主総会において決議された監査役報酬総額の限度内で、個人別報酬額を監査役の協議で決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄
貸借対照表計上額の合計額 151,750千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
橋本総業(株)	61,490	64,503	協力関係の維持・強化
(株)ユニバーサル園芸社	10,000	30,000	協力関係の維持・強化
D C Mホールディングス(株)	7,775	5,807	協力関係の維持・強化
イオン(株)	1,244	1,693	協力関係の維持・強化
杉田エース(株)	2,382	1,619	協力関係の維持・強化
日本乾溜工業(株)	5,000	1,420	協力関係の維持・強化
(株)コメリ	270	740	協力関係の維持・強化
フューチャーベンチャー キャピタル(株)	4,000	632	協力関係の維持・強化
(株)エンチョー	341	156	協力関係の維持・強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
橋本総業(株)	61,490	100,843	協力関係の維持・強化
(株)ユニバーサル園芸社	10,000	37,250	協力関係の維持・強化
D C Mホールディングス(株)	7,775	5,792	協力関係の維持・強化
日本乾溜工業(株)	5,000	1,920	協力関係の維持・強化
杉田エース(株)	2,700	1,890	協力関係の維持・強化
イオン(株)	1,369	1,663	協力関係の維持・強化
フューチャーベンチャー キャピタル(株)	4,000	1,476	協力関係の維持・強化
(株)コメリ	270	632	協力関係の維持・強化
(株)エンチョー	612	282	協力関係の維持・強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法監査および金融商品取引法監査を受けております。また、会計監査を通じて業務運用上のアドバイスを適時受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、中村基夫と松嶋康介であります。なお、補助者は公認会計士7名、その他7名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,000	2,000	32,000	
連結子会社				
計	32,000	2,000	32,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務に関する調査業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査時間、規模および内容等を勘案したうえで、社内決済手続きを経て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年1月21日から平成27年1月20日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年1月21日から平成27年1月20日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年1月21日から平成27年1月20日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成26年1月21日から平成27年1月20日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報を取得しております。また、監査法人および各種団体が主催する研修会等に参加し、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月20日)	当連結会計年度 (平成27年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,820,897	2,408,277
受取手形及び売掛金	3,376,927	3,161,738
商品及び製品	2,802,732	3,424,705
仕掛品	214,667	271,967
原材料及び貯蔵品	577,437	642,172
繰延税金資産	134,427	107,651
デリバティブ債権	185,298	295,575
その他	874,785	954,348
貸倒引当金	68,918	103,680
流動資産合計	9,918,255	11,162,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,072,749	4,423,483
減価償却累計額	1,658,399	1,822,819
建物及び構築物(純額)	2,414,349	2,600,663
機械装置及び運搬具	482,173	580,035
減価償却累計額	332,886	386,024
機械装置及び運搬具(純額)	149,286	194,010
工具、器具及び備品	572,403	665,670
減価償却累計額	401,447	465,797
工具、器具及び備品(純額)	170,956	199,872
土地	722,000	746,070
リース資産	130,653	135,658
減価償却累計額	52,332	74,504
リース資産(純額)	78,321	61,153
建設仮勘定	18,533	12,627
有形固定資産合計	3,553,448	3,814,399
無形固定資産		
のれん	141,105	139,642
ソフトウエア	497,377	438,963
ソフトウエア仮勘定	30,646	5,250
リース資産	206	-
その他	104,979	109,142
無形固定資産合計	774,315	692,998
投資その他の資産		
投資有価証券	* 1 111,573	* 1 156,750
出資金	* 1 39,474	* 1 39,474
長期貸付金	13,657	227,140
退職給付に係る資産	-	161,001
繰延税金資産	10,283	914
その他	548,543	510,975
貸倒引当金	55,251	30,070
投資その他の資産合計	668,280	1,066,186
固定資産合計	4,996,043	5,573,584
資産合計	14,914,299	16,736,342

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月20日)	当連結会計年度 (平成27年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,346,974	2,815,052
短期借入金	* 4 814,650	* 4 2,398,548
1年内返済予定の長期借入金	1,116,886	1,057,341
リース債務	27,388	22,924
未払金	300,174	500,209
未払費用	90,058	86,709
未払法人税等	227,977	171,126
未払消費税等	31,943	120,738
繰延税金負債	47	17,144
賞与引当金	56,388	58,285
その他	139,114	198,036
流動負債合計	5,151,603	7,446,117
固定負債		
長期借入金	2,324,332	1,366,763
リース債務	54,797	41,331
退職給付引当金	1,013	-
退職給付に係る負債	-	112
繰延税金負債	352	57,199
資産除去債務	80,038	90,725
その他	23,398	16,096
固定負債合計	2,483,933	1,572,229
負債合計	7,635,537	9,018,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,307,776	1,307,776
資本剰余金	1,358,461	1,358,461
利益剰余金	4,156,389	4,246,117
自己株式	26,468	26,468
株主資本合計	6,796,158	6,885,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,015	48,800
繰延ヘッジ損益	115,255	191,000
為替換算調整勘定	278,602	437,433
退職給付に係る調整累計額	-	69,408
その他の包括利益累計額合計	413,873	746,643
少数株主持分	68,730	85,465
純資産合計	7,278,762	7,717,995
負債純資産合計	14,914,299	16,736,342

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年1月21日 至平成26年1月20日)	当連結会計年度 (自平成26年1月21日 至平成27年1月20日)
売上高	18,069,636	18,484,563
売上原価	* 1 10,629,348	* 1 11,073,481
売上総利益	7,440,288	7,411,081
販売費及び一般管理費	* 2 6,434,107	* 2 6,807,665
営業利益	1,006,181	603,416
営業外収益		
受取利息	6,659	7,687
受取配当金	2,285	2,808
受取手数料	40,149	60,746
為替差益	13,291	45,848
受取保険金	36,220	40,813
その他	34,226	42,382
営業外収益合計	132,832	200,286
営業外費用		
支払利息	71,736	71,332
売上割引	19,164	28,636
手形売却損	4,713	5,224
貸倒引当金繰入額	56,364	-
その他	13,560	18,559
営業外費用合計	165,538	123,753
経常利益	973,475	679,948
特別利益		
固定資産売却益	-	* 3 2,961
投資有価証券売却益	-	6
受取和解金	24,019	-
特別利益合計	24,019	2,968
特別損失		
固定資産除却損	* 4 6,767	* 4 4,085
特別損失合計	6,767	4,085
税金等調整前当期純利益	990,727	678,831
法人税、住民税及び事業税	505,923	328,028
法人税等調整額	31,852	18,207
法人税等合計	474,070	346,236
少数株主損益調整前当期純利益	516,656	332,594
少数株主利益	8,273	9,576
当期純利益	508,383	323,018

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 1月21日 至 平成26年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月21日 至 平成27年 1月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	516,656	332,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,224	28,785
繰延ヘッジ損益	121,709	75,745
為替換算調整勘定	218,372	165,989
その他の包括利益合計	* 107,886	* 270,520
包括利益	624,543	603,114
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	605,539	586,379
少数株主に係る包括利益	19,003	16,735

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	826,823	877,508	3,797,683	26,435	5,475,579
当期変動額					
新株の発行	480,953	480,953	-	-	961,906
剰余金の配当	-	-	149,677	-	149,677
当期純利益	-	-	508,383	-	508,383
自己株式の取得	-	-	-	33	33
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	480,953	480,953	358,705	33	1,320,578
当期末残高	1,307,776	1,358,461	4,156,389	26,468	6,796,158

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	8,790	236,965	70,961	-	316,717	39,726	5,832,023
当期変動額							
新株の発行	-	-	-	-	-	-	961,906
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	149,677
当期純利益	-	-	-	-	-	-	508,383
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	33
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	11,224	121,709	207,641	-	97,156	29,003	126,159
当期変動額合計	11,224	121,709	207,641	-	97,156	29,003	1,446,738
当期末残高	20,015	115,255	278,602	-	413,873	68,730	7,278,762

当連結会計年度(自 平成26年 1月21日 至 平成27年 1月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,307,776	1,358,461	4,156,389	26,468	6,796,158
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	233,290	-	233,290
当期純利益	-	-	323,018	-	323,018
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	89,727	-	89,727
当期末残高	1,307,776	1,358,461	4,246,117	26,468	6,885,886

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	20,015	115,255	278,602	-	413,873	68,730	7,278,762
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	233,290
当期純利益	-	-	-	-	-	-	323,018
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	28,785	75,745	158,830	69,408	332,769	16,735	349,505
当期変動額合計	28,785	75,745	158,830	69,408	332,769	16,735	439,232
当期末残高	48,800	191,000	437,433	69,408	746,643	85,465	7,717,995

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 1月21日 至 平成26年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月21日 至 平成27年 1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	990,727	678,831
減価償却費	298,506	417,685
のれん償却額	37,676	60,225
貸倒引当金の増減額(は減少)	65,447	9,450
賞与引当金の増減額(は減少)	1,296	1,896
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,469	-
受取利息及び受取配当金	8,944	10,495
支払利息	71,736	71,332
為替差損益(は益)	26,112	34,121
固定資産除却損	6,767	4,085
有形固定資産売却損益(は益)	-	188
投資有価証券売却損益(は益)	-	6
売上債権の増減額(は増加)	909,553	247,289
たな卸資産の増減額(は増加)	159,018	701,164
その他の資産の増減額(は増加)	224,572	248,235
仕入債務の増減額(は減少)	369,129	403,167
その他の負債の増減額(は減少)	18,356	235,117
未払消費税等の増減額(は減少)	14,639	88,794
その他	8,372	2,133
小計	482,993	1,225,789
法人税等の支払額	623,682	396,061
利息及び配当金の受取額	8,944	10,495
利息の支払額	73,392	69,918
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,136	770,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	303,005	418,733
有形固定資産の売却による収入	-	5,100
無形固定資産の取得による支出	187,537	40,443
投資有価証券の取得による支出	540	513
投資有価証券の売却による収入	-	21
子会社株式の取得による支出	45,524	56,454
定期預金の預入による支出	43,400	24,480
定期預金の払戻による収入	31,248	48,375
短期貸付金の回収による収入	22,827	8,052
長期貸付けによる支出	800	2,368
長期貸付金の回収による収入	1,696	1,955
その他	32,120	23,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	557,157	455,623

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 1月21日 至 平成26年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月21日 至 平成27年 1月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,620,389	4,440,686
短期借入金の返済による支出	4,150,404	2,860,091
長期借入れによる収入	1,301,501	52,635
長期借入金の返済による支出	1,208,182	1,120,298
ファイナンス・リース債務の返済による支出	27,695	22,741
株式の発行による収入	961,906	-
少数株主からの払込みによる収入	10,000	-
自己株式の取得による支出	33	-
配当金の支払額	149,677	233,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	357,803	256,899
現金及び現金同等物に係る換算差額	73,276	34,718
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	331,214	606,300
現金及び現金同等物の期首残高	2,108,711	1,777,497
現金及び現金同等物の期末残高	* 1 1,777,497	* 1 2,383,797

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

18社

連結子会社の名称

ガーデンクリエイイト(株)

徳島ガーデンクリエイイト(株)

(株)青山ガーデン

天津高秀国際工貿有限公司

(有)タカショーヨーロッパ

(株)日本インテグレート

(株)タカショーデジテック

佛山市南方高秀花園製品有限公司

トーコー資材(株)

(株)エンサイドデザイン

タカショーオーストラレイジア(株)

浙江東陽高秀花園製品有限公司

江西高秀進出口貿易有限公司

浙江正特高秀園芸建材有限公司

九江高秀園芸製品有限公司

デジライト販売(株)

ベジトラグ(株)

(株)ガーデンクリエイイト関東

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

0社

(2) 持分法を適用しない関連会社

(株)ヤスモク、上海高秀園芸建材有限公司および満洲里高秀木業有限公司は、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、天津高秀国際工貿有限公司、(有)タカショーヨーロッパ、佛山市南方高秀花園製品有限公司、タカショーオーストラレイジア(株)、浙江東陽高秀花園製品有限公司、江西高秀進出口貿易有限公司、浙江正特高秀園芸建材有限公司、九江高秀園芸製品有限公司およびベジトラグ(株)の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

1 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ

時価法

3 たな卸資産

(1) 商品・製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 貯蔵品

主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1 有形固定資産(リース資産を除く)

主として法人税法の規定に基づく定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 7～38年

機械装置及び運搬具 4～12年

2 無形固定資産(リース資産を除く)

法人税法の規定に基づく定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3 リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成21年1月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2 賞与引当金

当社および国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等による簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引)

・ヘッジ対象

外貨建取引

ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスクを軽減することを目的としております。

ヘッジの有効性の評価

各取引毎に為替変動幅およびヘッジ手段取引額とヘッジ対象取引額との比較を行うことにより、ヘッジの有効性の評価を6ヶ月毎に行っております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

発生した年度以降5年間で均等償却しております。

ただし、金額が僅少の場合は発生した期の損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産または退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産または退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が161,001千円、退職給付に係る負債が112千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が69,408千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は5円65銭増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成28年1月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額は、現時点で評価中です。

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成29年1月期の期首より適用する予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成29年1月期の期首以後実施される企業結合から適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」および「固定負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた139,161千円は、「繰延税金負債」47千円、「その他」139,114千円として組み替えており、「固定負債」の「その他」に表示していた23,750千円は、「繰延税金負債」352千円、「その他」23,398千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

* 1 関連会社に係る注記

関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年1月20日)	当連結会計年度 (平成27年1月20日)
投資有価証券(株式)	5,000千円	5,000千円
出資金	36,719	36,719

2 偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年1月20日)	当連結会計年度 (平成27年1月20日)
債権流動化に伴う買戻義務	205,698千円	172,747千円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年1月20日)	当連結会計年度 (平成27年1月20日)
受取手形割引高	139,007千円	48,054千円

* 4 コミットメントライン契約

当社はグローバルに事業展開を図りつつ、ユーザーのニーズに合わせた商品開発および商品調達を積極的に行うなかで、今後の事業拡大に必要な資金需要に対して、安定的かつ機動的な資金調達体制の構築、財務運営の一層の強化のために、前連結会計年度において取引銀行3行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

なお、当該契約には一定の財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成26年1月20日)	当連結会計年度 (平成27年1月20日)
コミットメントラインの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	550,000	2,200,000
差引額	2,450,000	800,000

(連結損益計算書関係)

- * 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年 1月21日 至 平成26年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月21日 至 平成27年 1月20日)
	18,873千円	6,710千円

- * 2 販売費及び一般管理費のうち、主要な科目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 1月21日 至 平成26年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月21日 至 平成27年 1月20日)
広告宣伝費	208,218千円	216,720千円
販売促進費	368,152	426,531
運搬費	933,414	999,724
荷造費	76,826	75,861
役員報酬	227,114	226,143
給料手当及び賞与	1,910,426	1,984,493
賞与引当金繰入額	55,522	57,775
法定福利費	324,766	330,440
支払手数料	502,738	571,513
旅費及び交通費	235,036	230,524
賃借料	490,368	484,027
減価償却費	195,464	282,311
退職給付費用	75,826	46,508
のれん償却額	37,676	60,225
貸倒引当金繰入額	12,118	82,276

- * 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 1月21日 至 平成26年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月21日 至 平成27年 1月20日)
機械装置及び運搬具	千円	2,955千円
工具、器具及び備品		6

- * 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 1月21日 至 平成26年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月21日 至 平成27年 1月20日)
建物及び構築物	5,058千円	2,772千円
機械装置及び運搬具	2	102
工具、器具及び備品	312	1,080
ソフトウェア	1,393	130
計	6,767	4,085

(連結包括利益計算書関係)

* その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 1月21日 至 平成26年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月21日 至 平成27年 1月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	16,553千円	44,678千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	16,553千円	44,678千円
税効果額	5,329千円	15,892千円
その他有価証券評価差額金	11,224千円	28,785千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	196,060千円	110,276千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	196,060千円	110,276千円
税効果額	74,350千円	34,531千円
繰延ヘッジ損益	121,709千円	75,745千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	215,289千円	168,920千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	215,289千円	168,920千円
税効果額	3,082千円	2,930千円
為替換算調整勘定	218,372千円	165,989千円
その他の包括利益合計	107,886千円	270,520千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,079,814	2,300,000		12,379,814
自己株式				
普通株式	101,304	58		101,362

(変動事由の概要)

発行済株式の増加数の主な内訳は次のとおりであります。

 公募増資による新株式の発行 2,000,000株

 第三者割当による新株式の発行 300,000株

自己株式の増加数の主な内訳は次のとおりであります。

 単元未満株式の買取による増加 58株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

 該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月6日 定時株主総会	普通株式	149,677	15.0	平成25年1月20日	平成25年4月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月5日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	233,290	19.0	平成26年1月20日	平成26年4月7日

当連結会計年度(自 平成26年 1月21日 至 平成27年 1月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,379,814			12,379,814
自己株式				
普通株式	101,362			101,362

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 4月 5日 定時株主総会	普通株式	233,290	19.0	平成26年 1月20日	平成26年 4月 7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 4月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	208,733	17.0	平成27年 1月20日	平成27年 4月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年 1月21日 至 平成26年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月21日 至 平成27年 1月20日)
現金及び預金勘定	1,820,897千円	2,408,277千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	43,400	24,480
現金及び現金同等物	1,777,497	2,383,797

2 重要な非資金取引の内容

(1) 新たに計上した重要な資産除去債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 1月21日 至 平成26年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月21日 至 平成27年 1月20日)
重要な資産除去債務の額	千円	9,144千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、製造部門における生産設備（機械装置及び運搬具）および当社グループ間のネットワークシステム（工具、器具及び備品）であります。

・無形固定資産

主として、当社グループ間のネットワークシステム（ソフトウェア）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	15,660	13,916	1,743
工具器具備品	5,521	5,521	
ソフトウェア	6,208	6,208	
合計	27,390	25,646	1,743

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成27年1月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	15,660	15,660	
合計	15,660	15,660	

未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月20日)	当連結会計年度 (平成27年1月20日)
1年内	1,990	
1年超		
計	1,990	

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月21日 至 平成27年1月20日)
支払リース料	7,334	2,018
減価償却費相当額	6,659	1,743
支払利息相当額	170	28

減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、資金調達につきましては主に銀行借入により行う方針であります。デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権につきましては、為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヵ月以内の支払期日です。

借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、短期と長期の一部で行っております。また、長期借入金の一部およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としております。

デリバティブ取引は、通常の営業過程における輸出取引および輸入取引の為替相場の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等につきましては、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制をとっております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券につきましては、四半期ごとに時価の把握を行っております。

当社は、為替変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引の執行・管理につきましては、デリバティブ管理規程に従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、月次で資金繰計画を作成・更新するとともに、適宜必要な資金を手当てすることで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照下さい。)

前連結会計年度(平成26年1月20日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,820,897	1,820,897	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	3,376,927 7,740		
(3) 投資有価証券	3,369,187 106,573	3,369,187 106,573	
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(1)	13,657 12,936		
	720	725	4
資産計	5,297,378	5,297,382	4
(1) 支払手形及び買掛金	2,346,974	2,346,974	
(2) 短期借入金	814,650	814,650	
(3) 未払金	300,174	300,174	
(4) 未払法人税等	227,977	227,977	
(5) 未払消費税等	31,943	31,943	
(6) 長期借入金(2)	3,441,218	3,424,423	16,795
(7) リース債務	82,185	78,654	3,531
負債計	7,245,125	7,224,798	20,326
デリバティブ取引	185,298	185,298	

(1) 受取手形及び売掛金、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度(平成27年1月20日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,408,277	2,408,277	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	3,161,738 37,996		
(3) 投資有価証券	3,123,742 151,750	3,123,742 151,750	
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(1)	227,140 14,085		
	213,054	222,623	9,568
資産計	5,896,824	5,906,393	9,568
(1) 支払手形及び買掛金	2,815,052	2,815,052	
(2) 短期借入金	2,398,548	2,398,548	
(3) 未払金	500,209	500,209	
(4) 未払法人税等	171,126	171,126	
(5) 未払消費税等	120,738	120,738	
(6) 長期借入金(2)	2,424,104	2,359,219	64,884
(7) リース債務	64,256	58,920	5,336
負債計	8,494,036	8,423,815	70,220
デリバティブ取引	295,575	295,575	

(1) 受取手形及び売掛金、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年1月20日	平成27年1月20日
非上場株式	5,000	5,000
出資金	39,474	39,474

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、非上場株式については「(3)投資有価証券」に含めておらず、出資金については開示を省略しております。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年1月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,820,897			
受取手形及び売掛金	3,369,187			
長期貸付金	278	442		
合計	5,190,362	442		

当連結会計年度(平成27年1月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,408,277			
受取手形及び売掛金	3,123,742			
長期貸付金	974	212,080		
合計	5,532,993	212,080		

(注4)長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年1月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,116,886	1,058,777	798,751	398,590	68,214	
リース債務	27,388	19,330	17,741	6,329	5,242	6,153
合計	1,144,274	1,078,108	816,492	404,919	73,456	6,153

当連結会計年度(平成27年1月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,057,341	872,517	409,107	79,393	5,745	
リース債務	22,924	17,325	11,628	6,026	4,806	1,544
合計	1,080,265	889,842	420,735	85,420	10,551	1,544

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年1月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	106,416	76,989	29,426
小計	106,416	76,989	29,426
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	156	158	1
小計	156	158	1
合計	106,573	77,148	29,425

当連結会計年度(平成27年1月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	151,750	77,648	74,101
小計	151,750	77,648	74,101
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
小計			
合計	151,750	77,648	74,101

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月21日 至 平成27年1月20日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	21	6	
合計	21	6	

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引	支払手形及び買掛金	2,435,973		185,298
	買建 米ドル				
為替予約等の振当処理	為替予約取引	支払手形及び買掛金	560,290		(注2)
	買建 米ドル				
合計			2,996,263		185,298

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該支払手形及び買掛金の時価に含めております。

当連結会計年度(自 平成26年1月21日 至 平成27年1月20日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引	売掛金	91,443	13,619	2,532
	売建 豪ドル				
	買建	支払手形及び買掛金	2,475,720		293,042
	米ドル				
為替予約等の振当処理	為替予約取引	支払手形及び買掛金	685,856		(注2)
	買建 米ドル				
	ユーロ		3,428		(注2)
合計			3,256,448	13,619	295,575

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該支払手形及び買掛金の時価に含めております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内子会社3社(ガーデンクリエイイト(株)、徳島ガーデンクリエイイト(株)、(株)タカショーデジタル)は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を、他の国内子会社1社(株)青山ガーデン)については、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(千円)	758,437
年金資産(千円)	858,175
未積立退職給付債務(千円)	99,738
未認識数理計算上の差異(千円)	79,338
連結貸借対照表計上額純額(千円)	20,400
前払年金費用(千円)	21,414
退職給付引当金(千円)	1,013

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用(千円)	64,919
利息費用(千円)	6,846
期待運用収益(千円)	4,333
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	25,640
退職給付費用(千円)	93,073

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

1.0%

期退運用収益率

0.65%

数理計算上の差異の処理年数

3年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成26年1月21日 至 平成27年1月20日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内子会社3社(ガーデンクリエイイト(株)、徳島ガーデンクリエイイト(株)、(株)タカショーデジテック)は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を、他の国内子会社1社(株)青山ガーデン)については、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	758,324	千円
勤務費用	73,897	
利息費用	7,583	
数理計算上の差異の発生額	17,338	
退職給付の支払額	17,400	
退職給付債務の期末残高	839,743	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	858,175	千円
期待運用収益	5,578	
数理計算上の差異の発生額	66,760	
事業主からの拠出額	87,630	
退職給付の支払額	17,400	
年金資産の期末残高	1,000,744	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	839,743	千円
年金資産	1,000,744	
	161,001	

退職給付に係る負債		千円
退職給付に係る資産	161,001	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	161,001	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	73,897	千円
利息費用	7,583	
期待運用収益	5,578	
数理計算上の差異の費用処理額	20,852	
確定給付制度に係る退職給付費用	55,049	

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	107,907	千円
合計	107,907	

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	36.8%
株式	42.3%
一般勘定	17.4%
その他	3.6%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	0.7%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	112 千円
退職給付費用	0
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>112</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	112 千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>112</u>

退職給付に係る負債	112 千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>112</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	0 千円
----------------	------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年1月20日)	当連結会計年度 (平成27年1月20日)
繰延税金資産		
未実現利益	61,334千円	91,221千円
賞与引当金	21,470	20,852
貸倒引当金損金算入限度超過額	40,467	53,167
退職給付引当金	372	
退職給付に係る負債		41
たな卸資産評価損	39,361	49,238
投資有価証券評価損	2,848	2,846
未払事業税	19,848	7,964
資産除去債務	28,707	32,557
貸倒損失	61,765	
繰越欠損金	215,272	254,024
その他	37,880	44,046
繰延税金資産小計	529,328	555,962
評価性引当額	284,886	314,110
繰延税金資産合計	244,442	241,851
繰延税金負債		
前払年金費用	7,624	
退職給付に係る資産		57,470
その他有価証券評価差額金	9,408	25,301
資産除去債務に対応する除去費用	11,205	14,051
繰延ヘッジ損益	70,042	104,574
その他	1,850	6,232
繰延税金負債合計	100,131	207,629
繰延税金資産の純額	144,310	34,221

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年1月20日)	当連結会計年度 (平成27年1月20日)
流動資産 繰延税金資産	134,427千円	107,651千円
固定資産 繰延税金資産	10,283	914
流動負債 繰延税金負債	47	17,144
固定負債 繰延税金負債	352	57,199

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年1月20日)	当連結会計年度 (平成27年1月20日)
法定実効税率	37.80%	37.80%
(調整)		
交際費等永久損金不算入項目	0.44%	0.70%
住民税均等割等	1.98%	3.04%
評価性引当額	9.64%	4.39%
子会社との税率差異	1.56%	2.12%
子会社欠損金	4.30%	5.31%
その他	0.74%	1.88%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.85%	51.00%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.80%から35.40%に変更されております。

なお、法定実効税率変更の影響は軽微であります。

4 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度より法人税率の引下げおよび事業税率が段階的に引下げられることになりました。

これに伴い、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を35.40%から32.80%への変更を、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を35.40%から32.10%への変更を見込んでいます。

なお、変更後の法定実効税率を当連結会計年度末で適用した場合の影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物等の耐用年数と見積り、割引率は耐用年数に応じた国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年 1月21日 至 平成26年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月21日 至 平成27年 1月20日)
期首残高	79,548千円	80,038千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		9,144
資産除去債務の履行による減少額	977	
時の経過による調整額	1,466	1,542
期末残高	80,038	90,725

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に庭園資材の製造および販売を行っており、国内においては当社が、海外においては現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う商品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」「欧州」「中国」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	日本	欧州	中国	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,350,172	1,368,313	1,028,142	17,746,628	323,008	18,069,636		18,069,636
セグメント間の売上高又は振替高	634,249		1,150,615	1,784,865		1,784,865	1,784,865	
計	15,984,421	1,368,313	2,178,758	19,531,493	323,008	19,854,501	1,784,865	18,069,636
セグメント利益又は損失()	995,257	57,413	69,694	1,007,537	42,956	964,581	41,599	1,006,181
セグメント資産	14,057,754	772,180	1,872,368	16,702,303	438,862	17,141,166	2,226,867	14,914,299
その他の項目								
減価償却費	237,063	8,502	52,579	298,145	361	298,506		298,506
のれんの償却額	13,752	23,923		37,676		37,676		37,676
有形固定資産および無形固定資産の増加額	400,187	12,294	149,172	561,653	1,074	562,728		562,728

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、韓国およびオーストラリアの現地法人等の事業活動を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去84,727千円、たな卸資産の調整額 1,488千円、のれんの償却額 24,076千円および貸倒引当金の調整額 17,562千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額には、セグメント間の債権および投資に対する相殺消去 2,331,760千円、たな卸資産の調整額 45,066千円、のれんの調整額95,695千円および貸倒引当金の調整額54,263千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年1月21日 至 平成27年1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	日本	欧州	中国	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,749,424	1,508,401	978,906	18,236,732	247,831	18,484,563		18,484,563
セグメント間の売上又は振替高	900,305		1,883,472	2,783,777		2,783,777	2,783,777	
計	16,649,729	1,508,401	2,862,378	21,020,509	247,831	21,268,341	2,783,777	18,484,563
セグメント利益又は損失()	589,122	33,269	217,847	773,699	163,350	610,348	6,932	603,416
セグメント資産	14,989,543	1,044,250	2,450,833	18,484,627	353,103	18,837,730	2,101,388	16,736,342
その他の項目								
減価償却費	328,985	8,774	79,352	417,112	573	417,685		417,685
のれんの償却額	13,676	46,549		60,225		60,225		60,225
有形固定資産および無形固定資産の増加額	431,193	13,753	47,915	492,862	5,146	498,008		498,008

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、韓国およびオーストラリアの現地法人等の事業活動を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去92,785千円、たな卸資産の調整額54,011千円、のれんの償却額46,625千円および貸倒引当金の調整額919千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間の債権および投資に対する相殺消去2,805,457千円、たな卸資産の調整額84,494千円、のれんの調整額112,972千円および貸倒引当金の調整額675,590千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年 1月21日 至 平成26年 1月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	人工竹木フェンス 関連商品	ガーデン 用品	照明機器	その他	合計
外部顧客への売上高	5,511,825	6,171,667	3,085,303	3,300,840	18,069,636

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
15,705,839	1,368,313	995,483	18,069,636

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
2,601,960	931,977	19,510	3,553,448

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年 1月21日 至 平成27年 1月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	人工竹木フェンス 関連商品	ガーデン 用品	照明機器	その他	合計
外部顧客への売上高	5,909,129	6,002,698	3,417,173	3,155,561	18,484,563

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
16,066,009	1,508,401	910,152	18,484,563

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
2,786,163	1,001,668	26,567	3,814,399

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月21日 至 平成27年1月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	日本	欧州	中国	計			
当期末残高	45,409	95,695		141,105			141,105

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月21日 至 平成27年1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	日本	欧州	中国	計			
当期末残高	31,733	107,908		139,642			139,642

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	高岡伸夫			当社代表取締役	(被所有)直接 17.0	土地の賃借	倉庫用地の賃借(注1)	3,336	未払費用	278

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、不動産鑑定士の評価ならびに近隣の取引実情を参考にし
て同等の価格によっております。

2 取引金額の内、期末残高には消費税等を含めており、取引金額等に消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成26年1月21日 至 平成27年1月20日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	高岡伸夫			当社代表取締役	(被所有)直接 17.0	土地の賃借	倉庫用地の賃借(注1)	1,928	未払費用	150
						土地の売買	倉庫用地の 売買(注1)	24,070		

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、不動産鑑定士の評価ならびに近隣の取引実情を参考にし
て同等の価格によっております。

2 取引金額の内、期末残高には消費税等を含めており、取引金額等に消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月21日 至 平成27年1月20日)
1株当たり純資産額	587円21銭	621円62銭
1株当たり当期純利益	43円04銭	26円31銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月21日 至 平成27年1月20日)
当期純利益(千円)	508,383	323,018
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	508,383	323,018
普通株式の期中平均株式数(株)	11,812,993	12,278,452

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	814,650	2,398,548	1.01	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,116,886	1,057,341	1.01	
1年以内に返済予定のリース債務	27,388	22,924	1.41	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,324,332	1,366,763	0.93	平成28年2月から 平成31年7月まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	54,797	41,331	1.09	平成28年2月から 平成32年6月まで
その他有利子負債				
合計	4,338,055	4,886,909		

- (注) 1 平均利率は当期末残高における利率を加重平均により算出しております。
2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	872,517	409,107	79,393	5,745
リース債務	17,325	11,628	6,026	4,806

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,017,961	9,924,625	14,407,732	18,484,563
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	302,500	486,502	739,507	678,831
四半期(当期)純利益 (千円)	219,539	289,869	417,885	323,018
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	17.88	23.61	34.03	26.31

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	17.88	5.73	10.43	7.73

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月20日)	当事業年度 (平成27年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	575,844	724,747
受取手形	* 2 524,621	* 2 410,345
売掛金	* 2 2,940,873	* 2 2,396,114
商品及び製品	2,249,899	2,812,865
原材料及び貯蔵品	23,345	20,202
前渡金	147,811	231,821
前払費用	56,892	50,596
短期貸付金	* 2 458,074	* 2 334,347
繰延税金資産	45,326	-
デリバティブ債権	185,298	295,575
その他	69,653	132,345
貸倒引当金	56,560	42,881
流動資産合計	7,221,080	7,366,081
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,135,470	1,139,795
構築物	59,096	54,486
機械及び装置	33,708	50,124
車両運搬具	677	744
工具、器具及び備品	38,324	39,991
土地	533,594	557,664
リース資産	4,714	5,909
建設仮勘定	-	9,241
有形固定資産合計	1,805,586	1,857,958
無形固定資産		
借地権	6,000	6,000
ソフトウェア	487,044	429,008
ソフトウェア仮勘定	30,646	5,250
リース資産	206	-
施設利用権	13,223	12,604
無形固定資産合計	537,121	452,863

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月20日)	当事業年度 (平成27年1月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	106,573	151,750
関係会社株式	414,035	414,035
出資金	2,745	2,745
関係会社出資金	1,073,593	1,240,321
長期貸付金	13,421	227,140
関係会社長期貸付金	* 2 532,109	* 2 1,124,590
破産更生債権等	33,547	11,800
長期前払費用	6,880	2,410
差入保証金	70,450	81,301
保険積立金	330,366	336,332
前払年金費用	18,298	39,963
繰延税金資産	4,577	-
その他	31	31
貸倒引当金	531,317	723,097
投資その他の資産合計	2,075,313	2,909,325
固定資産合計	4,418,021	5,220,147
資産合計	11,639,102	12,586,228
負債の部		
流動負債		
支払手形	* 2 1,108,992	* 2 1,384,510
買掛金	* 2 435,111	* 2 427,475
短期借入金	* 4 550,000	* 4 2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,114,684	1,053,342
リース債務	2,697	2,883
未払金	216,247	403,667
未払費用	60,782	63,577
未払法人税等	133,187	18,069
未払消費税等	8,806	77,644
前受金	7,449	12,840
預り金	* 2 691,678	* 2 646,337
賞与引当金	41,315	41,763
繰延税金負債	-	32,126
その他	10,837	30,968
流動負債合計	4,381,789	6,395,207
固定負債		
長期借入金	2,306,962	1,299,445
リース債務	2,772	3,168
繰延税金負債	-	17,650
資産除去債務	53,349	58,428
その他	1,501	1,502
固定負債合計	2,364,586	1,380,195
負債合計	6,746,375	7,775,402

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月20日)	当事業年度 (平成27年1月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,307,776	1,307,776
資本剰余金		
資本準備金	1,330,599	1,330,599
その他資本剰余金	27,862	27,862
資本剰余金合計	1,358,461	1,358,461
利益剰余金		
利益準備金	12,200	12,200
その他利益剰余金		
別途積立金	650,000	650,000
繰越利益剰余金	1,455,487	1,269,055
利益剰余金合計	2,117,687	1,931,255
自己株式	26,468	26,468
株主資本合計	4,757,456	4,571,024
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,015	48,800
繰延ヘッジ損益	115,255	191,000
評価・換算差額等合計	135,270	239,801
純資産合計	4,892,727	4,810,825
負債純資産合計	11,639,102	12,586,228

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 1月21日 至 平成26年 1月20日)	当事業年度 (自 平成26年 1月21日 至 平成27年 1月20日)
売上高	*1 14,905,494	*1 15,577,452
売上原価	*1 9,200,306	*1 10,092,886
売上総利益	5,705,188	5,484,566
販売費及び一般管理費	*1,*2 5,175,593	*1,*2 5,328,932
営業利益	529,594	155,633
営業外収益		
受取利息	10,926	20,722
受取配当金	37,085	39,308
為替差益	43,022	74,667
受取手数料	57,577	77,836
受取賃貸料	19,100	17,642
受取保険金	30,657	40,792
その他	10,171	11,243
営業外収益合計	*1 208,540	*1 282,213
営業外費用		
支払利息	62,501	65,170
売上割引	19,164	28,636
手形売却損	4,713	5,224
貸倒引当金繰入額	231,259	174,188
その他	9,379	3,202
営業外費用合計	*1 327,019	*1 276,423
経常利益	411,116	161,423
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6
固定資産売却益	-	188
特別利益合計	-	195
特別損失		
固定資産除却損	1,621	1,875
特別損失合計	1,621	1,875
税引前当期純利益	409,494	159,743
法人税、住民税及び事業税	296,533	63,628
法人税等調整額	20,684	49,256
法人税等合計	275,849	112,885
当期純利益	133,645	46,858

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	826,823	849,646	27,862	877,508
当期変動額				
新株の発行	480,953	480,953	-	480,953
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	480,953	480,953		480,953
当期末残高	1,307,776	1,330,599	27,862	1,358,461

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	12,200	650,000	1,471,519	2,133,719	26,435	3,811,616
当期変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	961,906
剰余金の配当	-	-	149,677	149,677	-	149,677
当期純利益	-	-	133,645	133,645	-	133,645
自己株式の取得	-	-	-	-	33	33
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計			16,032	16,032	33	945,840
当期末残高	12,200	650,000	1,455,487	2,117,687	26,468	4,757,456

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	8,790	225,745	234,536	4,046,152
当期変動額				
新株の発行	-	-	-	961,906
剰余金の配当	-	-	-	149,677
当期純利益	-	-	-	133,645
自己株式の取得	-	-	-	33
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	11,224	110,490	99,265	99,265
当期変動額合計	11,224	110,490	99,265	846,574
当期末残高	20,015	115,255	135,270	4,892,727

当事業年度(自 平成26年 1月21日 至 平成27年 1月20日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,307,776	1,330,599	27,862	1,358,461
当期変動額				
新株の発行	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,307,776	1,330,599	27,862	1,358,461

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	12,200	650,000	1,455,487	2,117,687	26,468	4,757,456	
当期変動額							
新株の発行	-	-	-	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	233,290	233,290	-	233,290	
当期純利益	-	-	46,858	46,858	-	46,858	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	186,432	186,432	-	186,432	
当期末残高	12,200	650,000	1,269,055	1,931,255	26,468	4,571,024	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	20,015	115,255	135,270	4,892,727
当期変動額				
新株の発行	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	233,290
当期純利益	-	-	-	46,858
自己株式の取得	-	-	-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	28,785	75,745	104,530	104,530
当期変動額合計	28,785	75,745	104,530	81,901
当期末残高	48,800	191,000	239,801	4,810,825

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法の規定に基づく定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 10～38年

機械及び装置 8～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

法人税法の規定に基づく定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当事業年度末において年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回ったため、その差額を前払年金費用として投資その他の資産の区分に計上しており、退職給付引当金の残高はありません。

6 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引)

・ヘッジ対象

外貨建取引

ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスクを軽減することを目的としております。

ヘッジの有効性の評価

各取引毎に為替変動幅およびヘッジ手段取引額とヘッジ対象取引額との比較を行うことにより、ヘッジの有効性の評価を6ヶ月毎に行っております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法とは異なっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

	第34期 (平成26年1月20日)	第35期 (平成27年1月20日)
銀行借入に対する保証債務		
有限会社タカショーヨーロッパ	234,237千円	162,764千円
営業債務に対する保証債務		
株式会社日本インテグレート	8,962千円	10,277千円
為替予約に対する保証債務		
有限会社タカショーヨーロッパ	15,728千円	千円
債権流動化に伴う買戻義務	205,698千円	172,747千円

* 2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	第34期 (平成26年1月20日)	第35期 (平成27年1月20日)
短期金銭債権	932,140千円	805,444千円
長期金銭債権	532,109	1,124,590
短期金銭債務	1,031,869	922,619

3 受取手形割引高

	第34期 (平成26年1月20日)	第35期 (平成27年1月20日)
受取手形割引高	139,007千円	48,054千円

* 4 コミットメントライン契約

当社はグローバルに事業展開を図りつつ、ユーザーのニーズに合わせた商品開発および商品調達を積極的に行うなかで、今後の事業拡大に必要な資金需要に対して、安定的かつ機動的な資金調達体制の構築、財務運営の一層の強化のために、前事業年度より取引銀行3行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

なお、当該契約には一定の財務制限条項が付されております。

	第34期 (平成26年1月20日)	第35期 (平成27年1月20日)
コミットメントラインの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	550,000	2,200,000
差引額	2,450,000	800,000

(損益計算書関係)

* 1 関係会社との取引高

	第34期 (自 平成25年 1月21日 至 平成26年 1月20日)	第35期 (自 平成26年 1月21日 至 平成27年 1月20日)
売上高	898,639千円	1,201,328千円
材料売上高	398,767	376,953
当期商品仕入高	5,037,337	5,915,786
販売費及び一般管理費	145,729	159,669
営業取引以外の取引高	84,443	94,361

上記材料売上高は、損益計算書上で当期商品仕入高と相殺しております。

* 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	第34期 (自 平成25年 1月21日 至 平成26年 1月20日)	第35期 (自 平成26年 1月21日 至 平成27年 1月20日)
運搬費	776,104千円	825,077千円
給料及び手当	1,310,004	1,343,218
賞与引当金繰入額	41,315	41,763
退職給付費用	72,974	44,034
減価償却費	155,055	223,893
貸倒引当金繰入額	53,282	93,280
おおよその割合		
販売費	22%	23%
一般管理費	78	77

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年1月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式409,035千円、関連会社株式5,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年1月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式409,035千円、関連会社株式5,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第34期 (平成26年1月20日)	第35期 (平成27年1月20日)
繰延税金資産		
賞与引当金	15,617千円	14,775千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	217,405	270,346
たな卸資産評価損	32,415	42,520
関係会社株式評価損	2,478	
関係会社出資金評価損	25,250	24,554
投資有価証券評価損	2,848	2,846
未払事業税	12,425	
資産除去債務	18,885	20,671
貸倒損失	42,623	
その他	19,453	23,281
繰延税金資産小計	389,404	398,997
評価性引当額	244,394	292,109
繰延税金資産合計	145,010	106,888
繰延税金負債		
前払年金費用	6,477	14,138
資産除去債務に対応する除去費用	7,863	8,948
繰延ヘッジ損益	70,042	104,574
その他有価証券評価差額金	9,408	25,301
その他	1,313	3,702
繰延税金負債合計	95,106	156,665
繰延税金負債の純額		49,777
繰延税金資産の純額	49,904	

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	第34期 (平成26年1月20日)	第35期 (平成27年1月20日)
流動資産 繰延税金資産	45,326千円	千円
固定資産 繰延税金資産	4,577	
流動負債 繰延税金負債		32,126
固定負債 繰延税金負債		17,650

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第34期 (平成26年1月20日)	第35期 (平成27年1月20日)
法定実効税率	37.80%	37.80%
(調整)		
受取配当金等永久益金不算入項目	3.29%	8.91%
交際費等永久損金不算入項目	0.98%	2.74%
住民税均等割等	4.23%	11.48%
評価性引当額	24.31%	29.87%
過年度法人税等	1.12%	%
その他	2.21%	2.31%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.36%	70.67%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.80%から35.40%に変更されております。

なお、法定実効税率の変更の影響は軽微であります。

4 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率の引下げおよび事業税率が段階的に引下げられることになりました。

これに伴い、平成27年4月1日以後に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を35.40%から32.80%への変更を、平成28年4月1日以後に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を35.40%から32.10%への変更を見込んでいます。

なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末で適用した場合の影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期 償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	1,135,470	72,215	149	67,741	1,139,795	1,065,878
構築物	59,096	7,856	1,595	10,869	54,486	169,630
機械及び装置	33,708	22,470		6,054	50,124	159,889
車両運搬具	677	645	2	575	744	26,745
工具、器具及び備品	38,324	38,692	0	37,024	39,991	227,669
土地	533,594	24,070			557,664	
リース資産	4,714	3,840		2,645	5,909	11,601
建設仮勘定		73,954	64,713		9,241	
計	1,805,586	243,743	66,460	124,911	1,857,958	1,661,415
無形固定資産						
借地権	6,000				6,000	
ソフトウェア	487,044	64,023	130	121,930	429,008	
ソフトウェア仮勘定	30,646	8,704	34,100		5,250	
リース資産	206			206		
施設利用権	13,223			619	12,604	
計	537,121	72,728	34,230	122,755	452,863	

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	広島支店建築	57,944千円
ソフトウェア	基幹システム追加開発	52,098千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	587,877	237,003	58,902	765,978
賞与引当金	41,315	41,763	41,315	41,763

(2) 【主な資産および負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月21日から1月20日まで
定時株主総会	決算期後3ヵ月以内
基準日	1月20日
剰余金の配当の基準日	7月20日、1月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.takasho.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

1	有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書	事業年度 (第34期)	自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日	平成26年4月9日 近畿財務局長に提出。
2	内部統制報告書およびその添付書類			平成26年4月9日 近畿財務局長に提出。
3	四半期報告書および確認書	第1四半期 (第35期)	自 平成26年1月21日 至 平成26年4月20日	平成26年6月4日 近畿財務局長に提出。
		第2四半期 (第35期)	自 平成26年4月21日 至 平成26年7月20日	平成26年9月2日 近畿財務局長に提出。
		第3四半期 (第35期)	自 平成26年7月21日 至 平成26年10月20日	平成26年12月4日 近畿財務局長に提出。
4	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成26年4月10日 近畿財務局長に提出。
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成27年3月18日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年4月17日

株式会社タカショー
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中村基夫

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松嶋康介

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカショーの平成26年1月21日から平成27年1月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカショー及び連結子会社の平成27年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タカショーの平成27年1月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社タカショーが平成27年1月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年4月17日

株式会社タカショー
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村基夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋康介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカショーの平成26年1月21日から平成27年1月20日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカショーの平成27年1月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。